

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年3月31日			
	総事業費	725,550 千円			
	交付金額	241,850 千円			
	整備対象地域	弟子屈町全域(奥春別・最栄利別・南弟子屈・川湯駅前・跡佐登・美留和・鑑別・仁多・札友内、川湯温泉、屈斜路)			
事業の内容	<p>地上デジタルテレビの中継局整備が放送事業者により実施され、町内の大部分で受信可能となるが一部地域には難視聴地域が生じ対策を講じなければならなかった。</p> <p>また、平成20年にNTT東日本により中心市街地においてFTTH整備が行われサービスが提供されたが、その他の地域は世帯数が少ないことから民間での整備が期待できない状況にあり情報の地域格差が生じていた。平成19年から21年度にかけて、美留和地区、南弟子屈地区の自治会よりブロードバンド整備、難視聴解消の要望があり町としても早急に整備を進める必要性があった。本事業と国の経済危機対策として実施される地域活性化・公共投資臨時交付金を活用し光ファイバ網を整備し、難視聴区域解消と地域間の情報格差の是正を図った。</p>				
BB	サービス開始日	平成23年4月15日			
	サービス形態	公設民営(IRU)			
	契約先	東日本電信電話株式会社			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	1,416	1,416	1,419	1,392
	加入世帯数	436	567	327	541
加入率(%)	30.5	40.0	23.0	38.8	
CATV	サービス開始日	平成23年4月15日			
	サービス形態	公設公営			
	契約先	—			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	604	604	690	690
	加入世帯数	604	604	690	690
加入率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価及び課題	<p>ブロードバンドの加入率が目標に達していない理由として、整備の際に難視聴対策以外に、IP告知等独自の行政サービスを導入せず、CATV以外の活用方法が民間サービスのみになってしまっていることや、携帯電話などが高速インターネットサービスを受けられるようになったことが、ブロードバンドへの加入を鈍化させていると考える。今後は、防災等、ICTを利用したあらたな行政サービス導入を検討し、さらなる利用促進を図り、加入率の増加を推進していく必要がある。</p>				